

# 《一般勘定》

## キャッシュ・フロー計算書

科目	平成20年度	平成19年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	106	63
研究開発活動に伴う支出	△360	△325
人件費支出	△287	△299
運営費交付金収入	632	587
受託収入	79	65
その他	42	35
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△9
定期預金の預入による支出	△499	△306
有形固定資産の取得による支出	△160	△216
無形固定資産の取得による支出	△4	△3
その他	583	516
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△4
リース債務の返済による支出	△4	△4
IV 資金増加額	20	49
V 資金期首残高	86	37
VI 資金期末残高	107	86

### キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 平成19年度に比べて定期預金を利用した資金運用額が増加。
- J-PARCの供用開始に伴い、未払金等が増加したことから期末の資金残高が増加。

## 貸借対照表

科目	平成20年度	平成19年度	科目	平成20年度	平成19年度
(資産の部)	2,713	2,699	(負債の部)	498	416
I 流動資産	241	173	I 流動負債	251	191
現金及び預金	170	132	運営費交付金債務	59	37
核物質	3	3	未払金	122	112
その他	66	36	その他	68	40
II 固定資産	2,472	2,525	II 固定負債	247	225
1 有形固定資産	2,454	2,506	資産見返負債	241	220
建物	787	806	その他	5	4
機械・装置	473	461	(純資産の部)	2,215	2,282
土地	675	675	I 資本金	2,643	2,643
建設仮勘定	137	193	II 資本剰余金	△428	△359
その他	381	368	資本剰余金	353	232
(減価償却累計額)	(△786)	(△580)	損益外減価償却累計額	△750	△560
(減損損失累計額)	(△32)	(△31)	損益外減損損失累計額	△32	△31
2 無形固定資産	13	14	III 利益剰余金(繰越欠損金△)	0	△0
(減損損失累計額)	△0	(△0)	当期末処分利益	0	0
3 投資その他の資産	4	4	当期末処理損失△	0	△0
			(うち当期総利益)	1	3
資産合計	2,713	2,699	負債及び純資産合計	2,713	2,699

### 貸借対照表の概要

#### ＜平成20年度末の財政状態＞

資産の部 2,713億円 (対前年度 +14億円)  
 負債の部 498億円 (対前年度 +82億円)  
 純資産の部 2,215億円 (対前年度 △67億円)

- 資産の部において大強度陽子加速器(J-PARC)施設の供用開始に伴い、建設仮勘定が減少し、機械・装置等が増加。

J-PARC関連建設仮勘定 (△48億円)  
 極低温水素循環システム (11億円)  
 パワーマニピュレータシステム (6億円)

- 固定資産の減価償却等による減少。

- 当期総利益1.1億円により、前年度までの繰越欠損金0.9億円と相殺し、次期への積立金が0.2億円となった。

## 損益計算書

科目	平成20年度	平成19年度	科目	平成20年度	平成19年度
経常費用	671	648	経常収益	673	652
業務費	574	562	運営費交付金収益	546	543
受託費	70	59	受託研究収入	71	63
一般管理費	24	25	施設費収益	2	1
財務費用	0	0	補助金等収益	16	18
その他	1	0	資産見返負債戻入	22	12
			その他	14	12
臨時損失	3	0	臨時利益	3	0
法人税等	0	0			
当期総利益	1	3			
合計	676	652	合計	676	652

### 損益計算書の概要

#### ＜平成20年度の業務運営状況＞

費用 675億円 (対前年度 +25億円)  
 = 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等  
 収益 676億円 (対前年度 +23億円)  
 = 経常収益 + 臨時利益

費用[675億円] < 収益[676億円]

当期総利益(1.1億円)

- 大強度陽子加速器(J-PARC)施設の供用開始に伴う運転委託費、水道光熱費等の増加により、費用及び収益ともに増加。
- 国際熱核融合実験炉(ITER)計画の進展に伴う受託研究収入が増加。

当期総利益の主な発生要因は、受託研究収入によるもの。

＜当期総利益の主な発生要因＞

- ・受託研究収入による利益 (2億円)
- ・承継流動資産費用化等による損失 (△1億円)

## 行政サービス実施コスト計算書

科目	平成20年度	平成19年度
I 業務費用	588	574
(1) 損益計算書上の費用	675	649
(2) (控除) 自己収入等	△87	△75
II 損益外減価償却相当額	200	244
損益外減価償却相当額	194	229
損益外固定資産除却相当額	6	15
III 損益外減損損失相当額	1	2
IV 引当外賞与見積額	△1	△0
V 引当外退職給付増加見積額	34	△72
VI 機会費用	39	38
国有財産の無償使用	8	7
政府出資等の機会費用	31	30
VII (控除) 法人税等	△0	△0
VIII 行政サービス実施コスト	862	785

### 行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

- 引当外退職給付増加見積額は、退職金の期末における見積額と数理計算上の差異により増加。
- 損益計算書上の費用の増加により、平成20年度は、行政サービス実施コストが増加。

### 利益の処分に関する書類(案)

科目	平成20年度	平成19年度
I 当期末処分利益	0	△0
前期繰越欠損金	△0	△4
当期総利益	1	3
II 次期積立金	0	△0

### 利益の処分の概要

- 当期総利益により、前年度からの繰越欠損金を相殺。
- 次期への積立金 (0.2億円)

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所あり。